

みえ県議会 だより

NO. 167

平成31年
(2019年)
2月1日

発行／三重県議会 編集／三重県議会広聴広報会議

〒514-8570 津市広明町13

☎ 059(224)2877 ☎ 059(229)1931 ✉ gikaik@pref.mie.jp

🌐 <http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>

📱 <http://www.gijiroku.jp/mie/>(スマホ版)



▲議会ホームページ ▲スマホ版議会だより



御在所岳(菟野町)

平成30年 三重県議会定例会 11月定例会議 県有施設のブロック塀の撤去等に伴う補正予算 などについて議論

大阪北部を震源とする地震での被害を踏まえ、対策が必要な県有施設のブロック塀の撤去等の平成30年度一般会計補正予算を可決したほか、平成29年度一般会計・特別会計決算を認定しました。

本号の主な内容

- 1面 本会議での審議結果、三重県議会定例会
主な開催実績 ほか
- 2～3面 一般質問、用語解説 ほか
- 4面 大規模な災害等緊急事態への県議会の対
応に関する検討会、議会経費削減に関す
る検討プロジェクト会議、みえ現場de県
議会、第2回議員勉強会 ほか

本会議での審議結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議員提出議案

○三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案

可決した議案

○平成30年度三重県一般会計補正予算(第1号) ほか23件

○知事の給料の特例に関する条例案 ほか8件

その他議案

○当せん金付証券の発売について ほか17件
○人事案件(同意)
○教育委員会委員の選任につき同意を得るについて

認定した一般会計・特別会計決算

○平成29年度三重県一般会計歳入歳出決算
○平成29年度三重県債管理特別会計歳入歳出決算
○平成29年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計歳入歳出決算

三重県議会定例会 主な開催実績

(会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。)

11月

- 1日 予算決算常任委員会各分科会
一般会計・特別会計決算審査
- 14日 予算決算常任委員会
議案の審査、所管事項の調査
- 21日 本会議
決算認定議案13件認定、議案40件上程
環境生活農林水産常任委員会
委員長互選
本会議
- 27日 本会議
議案に関する質疑(2人)
- 29日 本会議
一般質問(6人)
議案11件上程

12月

- 3日 本会議
一般質問(4人)
- 5日 本会議
一般質問(4人)
- 6日 予算決算常任委員会
平成31年度当初予算要求状況の調査
- 7日 予算決算常任委員会
平成31年度当初予算要求状況の調査(総括的質疑)
- 10日～13日 各常任委員会・分科会
議案等の審査、所管事項の調査

- 18日 予算決算常任委員会
議案の審査、所管事項の調査
- 20日 本会議(平成30年定例会閉会)
議提議案1件上程・可決、議案51件可決、請願6件採択・3件不採択、意見書案6件上程・5件可決・1件否決、人事同意議案1件上程・同意

※この他にも、議会運営委員会、代表者会議、全員協議会、議案聴取会、広聴広報会議、委員長会議など、さまざまな会議を開催しています。

三重県議会定例会 今後の日程(予定)

2月から3月までの日程は次のとおりです。

- 2月7日 議会運営委員会
- 14日 本会議(議案上程)
- 15日 議案聴取会
- 20日 議会運営委員会
- 22日 本会議(代表質問、質疑)
- 26日 本会議(一般質問)
- 27日 本会議(追加議案上程)
- 28日 議会運営委員会
- 3月4日 本会議(一般質問、質疑)
- 5日～8日 予算決算常任委員会
予算決算常任委員会・分科会
- 13日 代表者会議、議会運営委員会
- 14日 本会議(採決、閉会)

この日程は、平成31年1月7日現在の予定です。最新の情報は、ホームページでご確認ください。

📺 テレビ中継 📺 インターネット中継

○少子化対策の一環として、妊婦の口腔の健康を維持するため、県内全市町で妊婦への歯科健康診査が実施されるよう国に対し、意見書の提出を求めることについて

○介護人材の安定的な確保等に向けた支援を求めることについて

○難病の患者に対する医療費助成制度の充実を求めることについて

不採択とした請願

○消費税の10%への引き上げ中止を求め意見書提出を求めることについて

○受動喫煙防止対策をすすめるため、三重県で条例を制定することを求めることについて
○後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対することについて

可決した意見書

○私学助成の充実を求める意見書
○介護人材の安定的な確保等に向けた措置を求める意見書
○難病の患者に対する医療費助成制度の充実を求める意見書
○妊婦歯科健康診査の実施を促進するための措置を求める意見書
○認知症施策の推進を求める意見書

否決した意見書

○全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書

文中の傍線部分については、3ページに用語解説を掲載しています。

一般質問

県政運営について

奥野 英介 議員
鷹山 伊勢市選出



問 三重とこわか国体・三重とこわか大会の経費について、県の厳しい財政状況を踏まえ、企業庁が水力発電事業を中部電力に譲渡したことにより生じた差額金を活用すると知事から説明がありました。差額の活用にあたっては、水力発電事業に係るダム建設に協力してきた地域にも一定の配慮が必要と考えます。国体成功のため、皆さんが納得できる大会にしたいと考えているとありますが、知事の思いをお聞かせください。

答 ダムの建設にあたり、ご協力いただいた地域の皆さんには、大変感謝しています。地域貢献の取り組みについては、継続して取り組んでいくところであり、今後とも進めていきたいと思っております。両大会は、選手の安全・安心を確保しつつ、簡素・効率化の観点から、市町や競技団体と経費削減に取り組むとともに、大会の成功に向けて「オール三重」で取り組んでいきたいと考えています。



○指定管理者制度について
○これからの自治体行政



▲一般質問 (奥野英介 議員)

IR(カジノを含む)

山本 里香 議員
日本共産党 四日市市選出



問 IRについて、全国知事会における提案・要望では、都道府県等に対する適切な情報提供と十分な事前協議を行うとともに、各地域の実情を考慮することを提言しています。また、カジノ事業に関しては、犯罪防止や青少年の健全育成、依存症対策等について、不安視されていることがうかがえます。そこで、IRについての知事のお考えをお聞かせください。

答 IRは観光産業等や地域経済の振興等が期待される一方で、さまざまな社会的懸念があり、誘致には地域住民等の理解と支持が前提であると考えています。本県としては、県が誘致に主体的に取り組む意向はありませんが、今後、仮に意向を有する地域が出てきた場合、さまざまな角度から研究してまいりたいと考えています。



○三重県石油コンビナート等防災計画における被害想定について
○日米地位協定について



▲一般質問 (山本里香 議員)

教育機会確保法施行後の不登校支援と学び直しについて

稲森 稔尚 議員
草の根運動いが 伊賀市選出



問 ④教育機会確保法が成立し、不登校の子どもが学校以外で学ぶことが公に認められることとなりました。不登校は問題行動ではなく、児童・生徒の心の休養など肯定的に捉えることもでき、学校への復帰のみを目標とすべきではないと考えます。



2018年不登校フォーラムの様子

答 国は「学校に登校する」ことのみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することが必要としており、県教育委員会ではこの基本的な考え方を生徒指導担当者に説明、周知しています。また、夜間中学については、国や他県の実情などを把握し、各市町教育委員会に情報提供してまいります。

○沖縄国際物流ハブを活用した本県の国際展開について
○宿泊業の魅力向上について



▲一般質問 (稲森稔尚 議員)

漁場管理について

野村 保夫 議員
青峰 鳥羽市選出



問 先日の新聞記事に「漁師たちは、漁協に集うことで共存してきた」「共有資源は利用者がルールを守ることによって適切に管理される」といったように、これまでルールを決め、漁場管理を行ってきました。



魚類の養殖漁場

答 県は、これまででも養殖業等に企業が参入する場合、漁協と十分に調整を図られ、漁業調整等に支障がない場合に免許してきたところです。また、今後は、漁業権者の責務として、漁場の適切かつ有効な活用に努め、状況等を県に報告することとなります。こうした取り組みにより、引き続き、漁協等と十分に連携を図りながら、漁場を適切に管理していきたいと考えています。

○高潮対策について
○障がい者の社会参加の推進について



▲一般質問 (野村保夫 議員)

KUMINAOSHIについて

藤田 宜三 議員
新政みえ 鈴鹿市選出



問 「みえ産業振興ビジョン」の基本理念に掲げた「KUMINAOSHI(くみなおし)」には、「共有資源は利用者がルールを守ることによって適切に管理される」という意味も持たせていると聞いていますが、一般的には少し分かりにくいとも思います。そこで、「KUMINAOSHIによる新しい価値の創出」という産業政策はどのようなものか、事例も交えてお聞かせください。

答 産業政策を進める上で、知恵や知識、技術を国内外から取り込み、「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」していく「KUMINAOSHI」を進め、新しい価値につながる視点が重要と考えています。例えば、老舗食堂がAIやビッグデータを活用して利益率を飛躍的に向上させるなど、クリエイティブな発想や手法で新しい価値の創出に取り組んでいます。

○多文化共生に向けた就学前教育について
○障がい者の社会参加の推進について



▲一般質問 (藤田宜三 議員)

県営住宅の連帯保証人について

石田 成生 議員
自由民主党県議団 四日市市選出



問 県営住宅に入居する場合、連帯保証人2人が必要で、県が配付する「連帯保証人の心得」では、連帯保証人は交代するが入居者が退去するまで義務を負うとされています。しかし、連帯保証人を引き受ける時点では入居者と関係が良好でも、その後は悪化するかもしれません。そこで、5年ごとに連帯保証人を見直しできる制度にすべきと考えますが、いかがですか。

答 連帯保証は一般的に、賃貸借契約関係が存続する限り継続しますが、申し出により、連帯保証人の交代も可能です。連帯保証人の更新制度は、新たな連帯保証人がいないと、契約関係を継続できなくなるおそれがあり、入居者にとってもリスクが大きくなり、セーフティネットとしての県営住宅の役割を果たせなくなるため、導入は難しいと考えています。

○木曾岬干拓地の有効活用について
○障がい者雇用率の算定誤り・ブロック塀の安全点検等のコンプライアンスについて



▲一般質問 (石田成生 議員)

道路区画線の引き直しについて

村林 聡 議員
自民党 度会郡選出



問 最近、地域住民から道路区画線等の路面標示の引き直しの要望が非常に多くあります。このような場所で、事故が起きる場合、管理者責任が問われると思います。県管理道路の路面標示が一定以上、摩耗、剥離したものは予算の有無に関わらず、引き直す必要と責任が県にはあると思えますが、県の考えをお聞かせください。

答 引き直しの箇所選定にあたっては、基準を作成し、優先度の高い箇所から実施しています。今年度は、例年の1.5倍となる約300kmの区画線の引き直しに係る予算を確保して実施しています。剥離が進んでいると判断した区画線だけでも約1,400kmあり、全ての引き直しはできない状況です。次年度以降も、予算の確保に努め、計画的に実施してまいります。

○漁業法の改正について
○公共事業における地域維持型事業の拡大について



▲一般質問 (村林聡 議員)

南紀みかん産地拡大宣言を踏まえた輸出産地づくり

藤根 正典 議員
新政みえ
熊野市・南牟婁郡選出



問 柑橘輸出は、平成26年度までは順調に増加してきましたが、平成27年度から検疫条件が強化されたことを機に一時、輸出量が減少しました。そこで、南紀みかんを次世代につなぎ、匠の技を持つ農家や情熱にあふれる若者がけん引していく「南紀みかん産地拡大宣言」を踏まえ、日本一の輸出対応産地を目指すため、今後、どのような取り組みを進めていくか、お聞かせください。

答 タイ王国への輸出拡大と新たな流通体制の構築、これらを支える生産体制の整備に取り組むことを確認した同宣言を踏まえ、国とタイ王国に検疫条件の緩和を要請したほか、アジア圏への販売ルート構築に取り組んでいきます。今後は、みかん園の再整備等に取組み、生産性の高い産地づくりにつなげます。



柑橘産地場における日・タイ合同検査


その他の質問事項
○熊野古道世界遺産登録15周年を活かした観光振興について
○防災に関する協定の具体化について



▲一般質問 (藤根正典 議員)

Jリーグクラブ誕生に向けて

木津 直樹 議員
自由民主党県議団
伊賀市選出



問 平成30年11月に、「Jクラブ誕生とスタジアム建設を推進する県民会議」の第一回会議が開催され、いよいよ本県にJクラブ誕生かと、期待が膨らみますが、Jリーグ規格のスタジアムとなるとハードルも高く、財政的にも相当の覚悟が要ります。これからは県民会議を中心に、オール三重で取り組むことが不可欠で、県も最大限の支援が必要だと思います。そこで、県としての考えをお聞かせください。

答 現在、県内では3チームがJリーグをめざしていますが、福井県体では、国体サッカー競技初の総合優勝をするなど、本県の活躍は非常に勢いが増しており、県民の皆さんが応援する機運も盛り上がりつつあります。県としても、Jリーグチーム誕生に向けて「官民一体」「オール三重」で取り組めるよう、引き続き関係の皆さんと連携を図ってまいります。



その他の質問事項
○三重県の農業政策について



▲一般質問 (木津直樹 議員)

大学生のU・ターン就職に係る取組について

日沖 正信 議員
新政みえ
いなべ市・員弁郡選出



問 大学生が県内への就職を考える上で「企業の選択肢が少ない」「自分の希望する企業がない」などの先入観やイメージを持っていると感じます。まずは、そのような意識を変えてもらうことが必要だと思います。三重県へのU・ターンに意識を向けていただくため、特に就職支援協定を結んでいる大学の学生に対して、どのように取り組んでいるのか、お聞かせください。



答 協定締結校の本県出身学生には、メールマガジン等で県内企業のインターンシップ等の情報を発信し、また、大学との情報共有を通じ、学生の意向や就職活動の実態を把握することで、U・ターン就職の施策展開につなげていきます。今後も、県内企業の魅力発信や働き方改革の促進、協定締結校の拡大等に取組んでまいります。

その他の質問事項
○介護人材不足の実態把握と、人材確保への取組について



▲一般質問 (日沖正信 議員)

幹線道路国道306号整備について

服部 富男 議員
自由民主党県議団
三重郡選出



問 平成30年10月に四日市湯の山道路が完成し、また、近々に新名神高速道路が新四日市JCTから亀山西JCTまで供用開始になる見込みです。そうなれば、近接する国道306号は、幹線道路として非常に重要になり、災害時は物資を輸送する上で大事な拠点を結ぶ経路になると思います。そこで、今後、国道306号の整備をどのように考えていくのか、お聞かせください。

答 今年度末には、新環状自動車道の一部区間の開通により東名阪自動車道や国道306号の交通量が変化することが想定されます。このため、開通後の国道306号の交通量調査を継続的に実施して、大型車を含めた利用状況を確認していきます。




その他の質問事項
○鈴鹿国定公園の環境保全整備について
○朝日町における交番設置について



▲一般質問 (服部富男 議員)

平成29年台風第21号による伊勢市の浸水対策推進を

中村 進一 議員
新政みえ
伊勢市選出



問 平成29年10月に伊勢市が台風第21号による大きな被害を受けてから1年が経過しました。昭和49年の七夕豪雨を大幅に超える累積雨量であったようですが、近年、頻発する異常気象を考えると早急な対応が必要で、県は、国・市と設立した「勢田川流域等浸水対策協議会」において、「勢田川流域等浸水対策実行計画」を策定し、取り組んでいますが、その進捗状況や対策についてお聞かせください。



台風直後の伊勢市内の様子

答 台風第21号と同規模の降雨に対する床上浸水の解消を目標に「勢田川流域等浸水対策実行計画」を平成30年6月に策定しました。この中で、松尾川での暫定河道掘削の1年前倒しや汁谷川の河川整備計画の平成31年度の策定等を行うとしています。今後、国や伊勢市と連携して、浸水被害の軽減に努めてまいります。

その他の質問事項
○社会的養護の必要な子どもへの支援について
○マイクログラスチック対策について



▲一般質問 (中村進一 議員)

用語解説

1 指定管理者制度

地方公共団体が管理・運営している公の施設について、民間事業者等に管理させることにより、そのノウハウ等を活用し、住民サービスの質の向上を図る制度のことです。

2 IR

Integrated Resortの略で、地方自治体の申請に基づき設置される、カジノやホテル、ショッピングモールなどの商業施設や観光施設などを一体化した複合観光集客施設のことです。

3 日米地位協定

日本国内に駐留する米軍人やその家族の出入国や租税、刑事裁判権や民事請求権などともに、米軍の施設の状態について定めた協定のことです。

4 教育機会確保法

不登校児童生徒に対する教育機会の確保や夜間中学における就学の機会の提供等、義務教育の段階における教育機会の確保等を総合的に推進することを目的とする法律です。この法律では、国や地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定やその他の必要な事項等について定めています。

5 KUMINAOSHI

みえ産業振興ビジョンの基本理念で、いわゆる「組み直す」ということではなく、新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり繋ぎ直したりすることで、「新しい価値」を生み出していくという考え方で、

6 コンプライアンス

一般的に「法令遵守」と訳されますが、三重県庁においては、「法令や社会規範、ルール、マナー」を遵守するとともに、公正・誠実に職務を遂行し、説明責任を果たすことにより、県民の皆さんの信頼に応えていくこと」としています。

7 成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で判断能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者を選ぶことで、本人を法的に支援する制度です。具体的には、判断能力が不十分な方について、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が、本人を代理して契約の締結をしたり、本人が不利益な契約を締結した場合にそれを後から取り消すことなどにより、本人を保護・支援します。

8 社会的養護

保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことです。

9 マイクロプラスチック

海洋などの環境中に拡散した微小なプラスチック粒子のことを、生態系に影響を及ぼすことが懸念されています。マイクロプラスチックには、海洋を漂流するプラスチックごみが紫外線や波浪によって微小な断片になったものなどがあります。

一般質問の中に掲載しているQRコードをスマートフォン等で読み取っていただくと、それぞれの質問者の録画配信をご覧いただけます。

大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会

本検討会では、昨年未までに7回の会議を開催し、昨年11月には山形県議会、宮城県議会、岩手県議会を訪問し、東日本大震災時の議会、議員としての対応およびその後の議会としての危機管理対策等について県外調査を行いました。

この県外調査では、議会独自の危機管理マニュアルや、被災時における災害対応の態勢、議会・議員と県の災害対策本部との情報提供や情報共有に関する仕組み等について聴き取りを行いました。これらの県外調査も踏まえて、緊急事態発生時における県議会や議員としての対応方針等について、検討を行っています。



県外調査(山形県議会)の様子

議経費削減に関する検討プロジェクト会議

本プロジェクト会議では、昨年未までに12回の会議を開催し、議経費の削減について検討を重ねています。

これまで旅費についての改正案を取りまとめ、その改正案を基に関係条例が改正され、平成31年1月1日より施行されました。

また、議員報酬や政務活動費等についても検討が進められ、プロジェクト会議としての改正案を取りまとめました。



みえ現場de県議会「ダイバーシティ社会の推進」

県議会では、県民の皆さんの多様な意見を県議会での議論に反映させるため、平成22年度より「みえ現場de県議会」を開催しています。

今年度は11月19日に、亀山市文化会館において、「ダイバーシティ社会の推進」をテーマに開催しました。

当日は、各分野でダイバーシティ社会の推進に関わっている方をはじめ6人の県民の皆さんと県議会議員16人が、ダイバーシティ社会の推進に取り組む上での課題や今後の展望等について意見交換を行いました。

参加者からは、「多くの外国人の方に働いてもらうことは良いことだと思うが、環境を整えないと離れてしまう」、「学校からのたよりなどは、外国人の親は読めない。言葉が分からないからトラブルが起こる」など自身の経験を通じて感じた課題とともに「少しでも議員の皆さんと意見交換をさせてもらえれば、進むのではないか」、「外国人やLGBTなどについて、子ども教育にも力を入れていただきたい」などのご提案をいただきました。



平成30年度 第2回三重県議会議員勉強会

12月20日、全議員が参加する議員勉強会を開催しました。今回は跡見学園女子大学の鍵屋一教授を講師にお招きし、「災害時における議会・議員の役割と取組」と題し、ご講演をいただきました。

昨今、全国各地で台風や地震等の自然災害が頻発しており、本県においても南海トラフ地震の発生確率が引き上げられるなど、大規模自然災害への備えは喫緊の課題となっております。

そこで、県議会での議論の参考とするため、自治体の防災対策等を専門に研究され、東京都板橋区の危機管理担当部長や議会事務局長を歴任された鍵屋教授から、災害時に議会や議員が果たすべき役割等についてご意見をいただきました。

また、引き続き「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」に出席いただき、検討中の災害時の対応指針や議員心得などについて、専門的な知見からのご意見をいただきました。



全国都道府県議会議長会 要請活動を実施

11月12日、全国都道府県議会議長会経済産業委員会(副委員長三重県議会前田剛志議長)は、11月1日に開催された第161回定例総会で議決した事項(地域経済の再生、エネルギー政策の確立、2025年国際博覧会の誘致)について、国などに対して要請活動を実施しました。



前田議長が経済産業副大臣に要請書を手交

都道府県議会議員研究交流大会

11月13日、東京都で、「第18回都道府県議会議員研究交流大会(主催:全国都道府県議会議長会)」が開催されました。これは全国の都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題などについての情報・意見交換を行うもので、本県からも10人の議員が参加しました。

大会では、はじめに、牧原 出東京大学先端科学技術研究センター教授から、「自治体戦略2040構想と地方自治」をテーマに基調講演があり、その後、「政策立案機能の強化」や「行政監視機能の強化」など5つのテーマの分科会に分かれ、先進事例の発表や意見交換が行われました。



会議の傍聴のご案内

○本会議
・受付時間 本会議開始30分前から
・定員 180人
・傍聴の方法
議事堂1階の傍聴者用エレベーターで、6階傍聴受付へお越しください。そこで傍聴券・資料などを受け取り、議場へお入りください。

○委員会・議案聴取会・全員協議会・代表者会議等
・受付時間 会議開始30分前から
・定員 10人(会議開始10分前に定員を超えた場合は、抽選で決定します。)

・傍聴の方法
議事堂正面玄関右側の1階受付で傍聴券を受け取り、各室の傍聴者入り口からお入りください。
※議会日程や議会に関する情報などは、県議会ホームページのほか、ご家庭のテレビのデータ放送でもご覧いただくことができます。

総務大臣感謝状並びに自治功労者表彰について

11月21日、議場において、永年にわたる県政への功労に対し、総務大臣感謝状並びに全国都道府県議会議長会の自治功労者表彰が議長から伝達されました。

| (総務大臣感謝状) | 中川 正美 議員 | 西場 信行 議員 |
|-----------|----------|----------|
| 在職35年以上 | 中川 正美 議員 | 西場 信行 議員 |
| 在職20年以上 | 山本 勝 議員 | 前田 剛志 議員 |
| 在職15年以上 | 日沖 正信 議員 | 前野 和美 議員 |
| 在職10年以上 | 水谷 隆 議員 | 館 直人 議員 |
| | 中森 博文 議員 | 中嶋 年規 議員 |
| | 青木 謙順 議員 | |
| | 長田 隆尚 議員 | |

12月1日発行の「みえ県議会だより(No.166)」に2か所の記載の誤りがありましたので、次のとおり訂正し、おわび申し上げます。

【訂正内容】

- ①4ページ「三重県議会定例会 主な開催実績」内
10月17日 本会議
(誤) 議案15件否決
(正) 議案15件可決
- ②4ページ「全国都道府県議会議長会(大阪府で開催)」内
本文4行目
(誤) 東京電力福島第二原子力発電所
(正) 東京電力福島第一原子力発電所